

青森の日本原燃再処理工場

合格も稼働も「NO！」

原子力規制委員会が13日に日本原燃再処理工場（青森県六ヶ所村）の安全審査で事実上の合格証となる「審査書案」を了承したことに対して、核燃料サイクル施設立地反対連絡会議の谷崎嘉治事務局長は次のような談話を寄せました。

核燃料サイクル施設立地反対
連絡会議事務局長

谷崎嘉治氏コメント



「燃やせば燃やすほど燃料が増殖する」と宣伝した核燃料サイクルの要である、夢の高速増殖炉「もんじゅ」は、1兆円

「燃やせば燃やすほど燃料が増殖する」と宣伝した核燃料サイクルの要である、夢の高速増殖炉「もんじゅ」は、1兆円

「燃やせば燃やすほど燃料が増殖する」と宣伝した核燃料サイクルの要である、夢の高速増殖炉「もんじゅ」は、1兆円

をほるかに超える浪費を重ねた揚げ句、2016年12月、正式に廃炉となりました。この時点で核燃料サイクル路線は破綻したのです。

最終処分事業も不可能で、こんなでたらめな核燃料サイクル「方針」には

をほるかに超える浪費を重ねた揚げ句、2016年12月、正式に廃炉となりました。この時点で核燃料サイクル路線は破綻したのです。

最終処分事業も不可能で、こんなでたらめな核燃料サイクル「方針」には

針」を決定しました。サイクルせず、実現も不可能な「高速炉サイクル」という偽りの冠を付けてごまかすためです。

青森県にはすでに、仏・英から、高レベル放射性廃棄物ガラス固化体が、六ヶ所貯蔵管理センターに1830本搬入されており、再処理工場を稼働させれば、本県で高レベル放射性廃棄物をさらに生み出すこととなります。

最終処分事業も不可能で、こんなでたらめな核燃料サイクル「方針」には



原発より未熟な技術

漂流

する

六ヶ所再処理工場

原子力規制委員会が、日本原燃の六ヶ所再処理工場（青森県）に対して、新規基準に「合格」しているとする審査書を了承し、意見公募（12日まで）を実施しています。再処理について現在、その必要性が問われています。どんな問題があるのでしょうか。

（松沼環）



日本原燃の再処理工場

物が容器の底にたまり、崩壊熱で高温になったところに有機溶媒が流れ込んで発火。運転員らが被ばくしました。

1993年にはロシアの軍事用再処理施設トムスク7でウラン溶液を貯蔵したタンクに、硝酸を加えた後に爆発。工場周辺にプルトニウムを含む放射能が放出されました。

再処理工場には有機溶媒や放射線分解で発生する水素などいたるところに可燃物が存在し、化学反応や崩壊熱による高温などの条件があるため火災・爆発事故が多発するのです。

英国のウインズケール（現セラフィールド）の再処理工場では1973年、放射性ルテニウムを含む不溶解の核分裂生成物が沸騰・蒸発し溶解して

海外で事故多発

再処理の工程は、まず使用済み核燃料棒をジルコニウム合金の被覆管で

いた物質が固化し、一部の放射性物質が揮発する危険性があります。硝酸による配管などの腐食もあり、しばしば放射性溶液の漏えい・流出が発生しています。

桁違い汚染物質

さらに再処理工場は操業するだけで、普通の原発と比べても桁違いに多い放射性物質を環境に放出することになります。

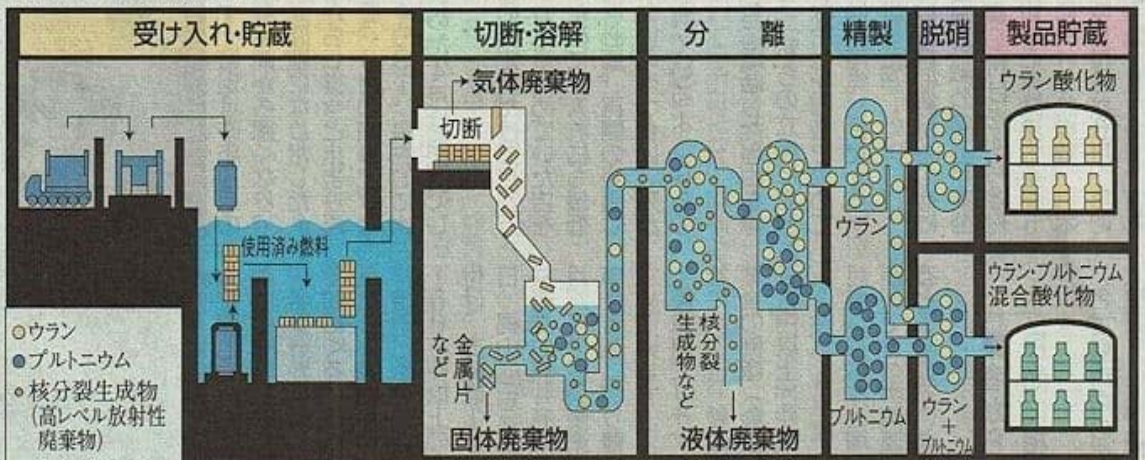
使用済み核燃料の中には、原燃の運転中に発生したさまざまな種類の放射性物質（死の灰）が閉じ込められています。切断の際には気体の放射性物質が放出されます。原燃の管理目標値によれば、気体は1年間でクリプトン85が16京分、ヨウ素129が110億分に

また、液体の廃棄物もさまざまな工程から発生。これらの一部も海洋放出管から海に放出されます。原燃の管理目標値では、液体の廃棄物はトリチウム（3重水素）が年間9700兆分、同ヨウ素129が430億分に

たトリチウムの放出量にも及びます。6基の原子炉を有していた東京電力福島第1原発が事故前に基準としていた

倍にもなります。

再処理の工程 (概略図)



日本原燃の資料などをもとに作成

（ＣＣ）

竣工予定の延期24回

漂流

する

④

六ヶ所再処理工場

日本原燃の六ヶ所再処理工場(青森県)は1993年の着工以来、竣工(しゅんこう)予定を24回も延期しています。原因は、設計ミスや配管の溶接不良など施工ミス、試験でのトラブルなど。

さらに原子力規制委員会の審査では、施設の管理不備から審査が一時中断し、申請書の不備が繰り返し指摘され、20回も補正を提出。原燃の他の施設でも、放射性廃棄物の

不適切な管理などが発覚しています。

ケーブルの不備

最近の主なトラブルだけでも、2016年にはケーブルの敷設の不備が発覚。17年には、排気ダクトがさびついて穴が開いていたことや、長期にわたって未点検だった配管ピットから非常用電源がある建屋の地下に雨水が流入。18年には放射性物質に汚染されたポンプ

使用済み核燃料を処理する六ヶ所再処理工場
|| 青森県六ヶ所村



が放射線管理区域外に持ち出されています。

さらに着工から四半世紀以上経過しているため、施設などの老朽化が懸念されています。

また、同工場で想定される地震の揺れ、基準地震動は当初375㍉(ガ

ルは加速度の単位)でした。それが、06年の耐震指針改定を受け450㍉。14年の申請時には600㍉、審査を通じて700㍉に引き上げられました。当初と比べ倍近くです。

六ヶ所再処理工場の場合、06年に実際の使用済み核燃料を使ったアクテイク試験を実施しており、耐震補強などの作業をしようにも、汚染された配管などに人が近づくとことはできないのです。

工場周辺の問題

工場が立地する周辺の問題もあります。同工場の南約30㍉には米軍と航

空自衛隊が利用する三沢基地があります。01、02年には米軍のF16戦闘機が墜落。19年には空自のステルス戦闘機F35Aが墜落しています。

同工場には現在、容量の99%近い1万2069体の使用済み核燃料、海外で再処理したものを含む、高レベル放射性廃液を溶かして固めたガラス固化体2176体を貯蔵しています。

同工場の敷地には、過去に活火山「十和田」(青森、秋田両県)の噴火の火砕流が到達したとされています。原燃は火山モニタリング(監視)をすることにしています。しかし、モニタリングに有意な変化があった場合に、敷地内の使用済み核燃料などをどうするか、具体策はありませ

(つづく)

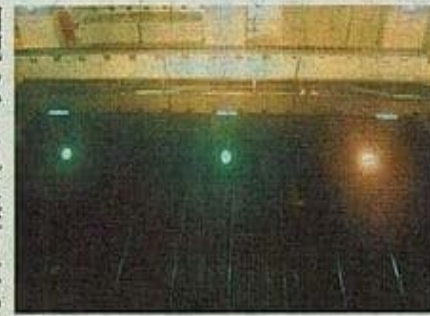
不要なプルトニウム

漂流

六ヶ所再処理工場

する

日本原燃六ヶ所再処理工場の使用済み核燃料プール。満杯3000トンに近い量がすでに運び込まれています
2017年8月



原子力規制委員会は原子力施設の許可の際、法令に基づいて経済産業相などへの意見聴取を行うとされています。日本原燃の六ヶ所再処理工場についての意見聴取では、経産相に対し「エネルギー基本計画」との整合性を求め「意見を求める」とする異例の文言が付け加えられていました。

「必要最小限」と

一方、プルトニウムは原燃の材料にもなり、日本は「利用目的のないプルトニウムは持たない」との原則を示してきました。

2018年7月には、内閣府の原子力委員会が「プルトニウム保有量を減少させる」と明記したプルトニウム利用の基本指針を決定。新たな指針は、「プルトニウム保有量を必要最小限」と

背景にあるのが再処理で取り出されるプルトニウム

だった高速増殖炉の開発では、原型炉「もんじゅ」の廃炉が16年に決定。政府は、後継となる高速炉の運転開始を今世紀半ばとする行程表を示していますが、実現の見通しはまったくありません。

このため、政府は一般の原発（軽水炉）でプルトニウムを利用するプルトニウムを利用するプルトニウムを進めようとしています。

六ヶ所再処理工場をフル稼働させた場合、年間約8万トンのプルトニウムが分離されます。電気事業連合会は、これを消費するために16、18基の原発でプルトニウムを目指しています。しかし、現在プルトニウムを実施している原発は4基で、プルトニウムの年間消費量は約2万トン。現状の年間消費量は約2万トン。現状の年間消費量は約2万トン。現状の年間消費量は約2万トン。

口になるのは20年ほどかかる計算です。

将来へ負の遺産

フルサーマルは安全性の問題もあり、地元の同意も必要なことから今後、大幅に増える見込みはありません。また、フルサーマルを実施すると使用済みウラン燃料よりも放射能が高い使用済みMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料が発生します。これをどうするのか、日本政府は具体的な方針を持っていません。

六ヶ所再処理工場の建設費は当初計画の4倍の約2兆9500億円に膨れ上がりました。さらに事業を続ければ、全体で14兆円近い事業費が見込まれ、経済的にもフルサーマルを進める意義はありません。

再処理工場で作られる高レベル放射性廃棄物の最終処分の見直しもなく、原発の運転は将来へ負の遺産を増やすだけです。核燃料サイクル路線の破たんを認め、撤回すべきです。（おわり）